

R D U F 小委員会 提案書

1. 運営区分

2（提言・標準等をつくるための基礎資料等の作成を目指す。）

2. テーマ

政府メタデータ共通項目

3. 目的

2021年4月に示された「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」では、公的資金により得られた研究データについて、産学官における幅広い利活用を図るためのメタデータ整備が謳われている。合わせて、メタデータの共通項目として15項目が示されており、研究データ基盤システム上での検索、及びEBPM（Evidence-based Policy Making）に活用する旨が示されている。さらに、本共通項目の入力を支援するガイドライン策定なども関係省庁リードのもと進められている。

一方で、本共通項目は研究者によって入力されることが想定されているものの、その実践は進んでいない。その要因は複数想定されるが、本共通項目自体に起因するものとして、実際にメタデータを作成する研究者の視点から設計がなされていない点が挙げられる。この問題に取り組むため、本小委員会では分野の研究者自身が共通項目をレビューすることによって、各組織/支援部署によってカバーされる項目、システム等によってカバーされる項目、研究者自身が入力すべき項目を整理する。また、FAIR原則を始めとする国際標準に準拠したメタデータの在り方を議論し、国際的な流通性が拡大するよう、対応する項目の精緻化等の検討を進める。さらに、メタデータ項目の設定という枠組みの在り方についても模索を広げることで、将来の研究コミュニティでの活用や政府方針への一助となる成果物を目指す。

参考：

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/sankol.pdf>

<https://ndlsearch.ndl.go.jp/guideline/researchdata>

4. 成果物

- ・「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」におけるメタデータの共通項目」に基づく研究者の記載事例
- ・研究者の記載事例分析結果
- ・メタデータ共通項目の今後に向けた提案

5. 成果のインパクト

各分野の実践を踏まえた形で「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」におけるメタデータの共通項目を見直すことにより、研究者のメタデータ作成コスト低減、負荷低減が期待できる。また、同共通項目による検索精度の向上や、エビデンスを提示可能な政策の具体例を示すなど、政策的に要求される課題の精緻化にも繋がると考えられる。さらに、機械可読性の高い形で項目と入力ルールを整理することで、各所で実践が進むLLMを用いたメタデータ自動生成の取り組みにも資する

ことが期待できる。

6. 小委員会の活動計画

活動形態：オンラインミーティング（1～2 カ月に 1 回）

マイルストーン：

① 2025 年 8 月～9 月

これまでの取り組みに関するレビュー（政策文書・ガイドライン等のまとめ）

② 2025 年 9 月～12 月

作成事例の収集・整理（小委員会メンバー自身による作成のほか、RDUF メーリングリスト等を通じた協力者の呼びかけ等）

③ 2026 年 1 月～3 月

事例分析及び議論（課題の特定と解決策の検討）

④ 2026 年 4 月～6 月

報告書まとめ

成果物創出やコミュニティ拡大に向けた方策：

- ・ガイドライン等関係者への周知、有志としての協力依頼
- ・RDUF 公開シンポジウムでの中間報告
- ・各種メーリングリストでの呼びかけ など

7. 初期委員（所属）

田辺浩介（物質・材料研究機構）

南山泰之（東京大学社会科学研究所）

能勢正仁（名古屋市立大学）

住本研一（科学技術振興機構）

鹿沼智美（国立情報学研究所）

高津佳宏（海洋研究開発機構）

八塚茂（製品評価技術基盤機構）

8. その他